分譲MS計画

グランファーレ学園前Ⅱ

日本グランデ　7月の着工予定

日本グランデ（札幌市中央区大通西5丁目1の1、平野雅博社長）は、分譲マンションの仮称グランファーレ学園前Ⅱ新築を計画している。自社で設計を進めていて、7月上旬ごろの着工を予定している。

規模はRC造、地下1地上13階、延べ3984平方㍍で構想。3LDKを24戸、4LDKを12戸の計36戸を設ける。

太陽光発電システムやエネルギー利用を最適化するエネルギーマネジメントシステム（スマートHEMS）、電気自動車の充電スタンド・コンセント、電気自動車・電動スクーターのシェアリングなどのほか、共用施設としてシアター&通信カラオケルーム、フィットネスルームを検討する。地下には全戸分のトランクルーム、駐車場は38台分を用意する。

建設地は札幌市豊平区豊平8条8丁目195の1。地下鉄の学園前駅まで徒歩2分で、食品スーパーをはじめ商業施設も近い。完成は2014年11月ごろを予定している。

経審　申請　評点アップ　コンサルは
斉藤税務会計事務所
011-783-1277

北電が15年度から本格

メーター」の導入を本格化する。2015年度から10カ年で、一般家庭など低圧契約の約370万件（11年度末現在）に導入。特別高圧・高圧契約向けは、16年度までに全顧客への導入を終える。

これによって、検針業務の効率化や利用者の節電意識の向上を図る。

スマートメーターは、電力会社と各顧客との間を結ぶ双方向通信機能を

に把握でき、結果として電気を効率的に使えるようになる。契約用ブレーカー取り換え時の停電や、検針時の立ち入りもなくなる。電力会社側にとっては、人手による検針経費を削減できるほか、計器取り換え工事の効率化や安全性が増すといったメリットを見込むことができる。

スマートメーターの本格普及に向け北電は、11

10ヵ年で低圧契約全て

耐寒性能の検査、山頂や都市部といった異なる環境下での検針データ収集を通じて本格導入に向けた課題を検証し、11年度は高層集合住宅や厳寒地の125件に導入した。

12年度から13年度にかけては、戸建て住宅を含む約700件に導入。各メーターが相互にデータを送り合うマルチホップ無線方式と携帯電話網を組み合わせた通信試験

ところで、現在の計画では16年度末までに全ての導入が完了する。年度ごとに導入数については未定としている。

スマートメーターをめぐっては、政府が「20年度までに原則全需要家への導入を目指す」とする方針を掲げていることから、各電力会社による本格導入に向けた取り組みが近年活発化している。

栗沢福祉会

特養の新いちい荘設計・監理

道建築設計監理が落札

【岩見沢】社会福祉法人栗沢福祉会（岩見沢市栗沢町最上222の6、吉永忠邦理事長）は7日、特別養護老人ホーム新いちい荘新築工事実施設計・工事監理業務を制限付き一般競争で入札し、北海道建築設計監理が2510万円（税抜き）で落札した。

新いちい荘の規模はRC造、3階、延べ4109平方㍍で、隣接施設と接続する渡り廊下の設計も含む。実施設計・工事監理の履行期間は2014年12月25日まで。

宮坂建設工業に決める

大樹町農協の本館移転改築

【帯広】大樹町農業協同組合（大樹町1条通1、坂井正喜組合長）は本館移転改築を主体、設備一括して宮坂建設工業に決めた。10日に着工し、17日午前10時から現地で地鎮祭を行う。

老朽化に伴い、現在地の西側、西本通37に移転改築する。規模はRC造、2階、延べ2353平方㍍。設計は北農設計センターが担当した。工期は12月10日まで。

東拓建設で着工

アーバンホームズの賃貸MS

アーバンホームズ（札幌市中央区北1条西19丁目1の14、富樫秀一社長）は、賃貸マンションの仮称POSA N22新築を主体、設備一括して東拓建設で着工した。

規模はRC造、地下1階、延べ789平方㍍で、ロア4戸ずつを設ける。LDK18戸を設ける。階部分に2台分の駐輪場を用意する。

建設地は札幌市22条西4丁目8。設計は自社

北35西2でMS新築

プレイス　6月中旬にも着工

プレイス（札幌市豊平区美園5条6丁目2の10、村井祐介社長）は、共同住宅の仮称N35W2MS新築を計画している。設計はDFIELDで、6月ごろの着工を予定している。

計画によると、地上5階、延べ1[illegible]㍍の規模。住戸[illegible]となっている。

建設地は札幌市35条西2丁目[illegible]9。地下鉄の北[illegible]どが近い。

売り上げ過去

共成レンテムが

計上したとする2013年3月期決算（非連結）を発表した。主力の建設機械レンタルが北海道、本州ともに伸長し、前年度同期に比べて7・2%増えた。アベノミクス効果などで次期業績はさらに伸びるとみている。

アクティオグループとの共同購入による購入原価低減など原価削減の徹底で、営業利益が26・9%増の14億3400万円、経常利益は36・5%増の14億400万円、純利益は53・2%増の7億6600万円を計上。2

情報提供システム（TIS）登録商対策機をそろえリエーションの功した。

東日本大震災連工事に対応す規レンタル機械強化していて、の年間取得額はースで過去最高2200万円に上

同社は、復興の継続やアベノによる建設投資のンタル需要がさすると予測。14通期で売上高0万円、営業利益17000万円、経常利益3000万円、純3000万円を計[illegible]いる。